

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

社会福祉法人福智町社会福祉協議会

1 事業実施の方針

単身高齢者の増加や障害者の親なき後の問題など、住まいに問題を抱える世帯が増えると見込まれていますが、居住支援などの制度が十分に周知されていない状況です。まずは、住民への制度の周知と関係機関とのネットワークを構築して、早期に支援につながるように事業を推進します。

2 事業の実施に関する事項

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額 (千円)
法第62条第一号に掲げる業務	実施予定無し				
法第62条第二号に掲げる業務	①住まい探しに係る相談 ②物件探しと契約支援	①事務所 ②福智町近隣市町村	① 1人 ② 1人	住宅確保要配慮者全般 ①30人 ②10人	1,290千円
法第62条第三号に掲げる業務	①入居後の日常生活相談と支援サービスの紹介 ②見守りなど要配慮者への電話及び訪問による安否確認	支援利用者宅	1人	①住宅確保要配慮者全般5人 ②障害者、高齢者など5人	
法第62条第四号に掲げる業務	不動産会社とのネットワークの構築	福智町内、近隣市町村	1人	不動産会社など	

法第 62 条 第五号に掲げる業務	実施予定無し				
法第 62 条 第六号に掲げる業務	実施予定無し				

<p>連携内容①</p> <p>地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福智町役場住宅課、福祉課などと定期的な情報交換会を実施</li> </ul>
<p>連携内容②</p> <p>要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者支援センターと連携し、障がい者の住宅確保や不動産会社との調整等を行う</li> <li>・母子生活支援施設と連携し、退所後の住宅確保や不動産会社との調整等を行う</li> </ul>
<p>人材育成</p> <p>支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県住宅確保要配慮者居住支援法人連絡協議会に参加</li> <li>・国土交通省主催の居住支援研修会に参加</li> </ul>

(備考)

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号。以下「法」という。)第62条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数、事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 2 のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。
- 3 法第62条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。
- 4 必要に応じて、欄を広げて記載する。